



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日 東

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所
 コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6271-1881
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,036	△2.0	57	△23.4	87	△30.1	53	△38.9
27年3月期第1四半期	5,142	△4.3	74	△15.9	125	△39.4	87	△43.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 90百万円(△53.2%) 27年3月期第1四半期 193百万円(2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.14	—
27年3月期第1四半期	6.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,150	8,659	61.2
27年3月期	14,329	8,624	60.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,659百万円 27年3月期 8,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	4.7	170	12.0	210	8.1	130	745.6	10.02
通期	22,100	5.0	370	7.8	450	6.4	280	62.0	21.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	15,600,000株	27年3月期	15,600,000株
28年3月期1Q	2,624,491株	27年3月期	2,624,330株
28年3月期1Q	12,975,879株	27年3月期1Q	12,764,224株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策により企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調にあるものの、円安による輸入諸資材や原材料価格の上昇、欧州経済の下振れリスク、新興国経済の成長鈍化懸念の高まりなどもあって、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、日用品関連分野が引き続き好調に推移し、土木・建材資材関連分野も堅調で両分野は増収となりましたが、その他の事業分野が低調で全体として減収となったため営業減益となったほか、持分法による投資利益も大きく減少したことなどから、売上高は50億3千6百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は5千7百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益は8千7百万円（前年同期比30.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千3百万円（前年同期比38.9%減）と減収減益となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、依然として民間需要に伸びが見られないなか、公共投資は道路・港湾等のインフラ整備工事関連が首都圏を中心に堅調でセメント用薬剤等が増加したほか、自動車道建設にともなう路盤強化用セメント関連薬剤が上伸び増収となりました。

建材資材関連分野では、新築戸建て住宅の着工件数は前年を下回る水準で推移しましたが、集合住宅は相続税対策の影響から建設が好調で同用途の造作部材・内装資材が伸長したほか、首都圏の大型ビル用の内装資材や木製什器等にも増加が見られ増収となりました。

この結果、売上高は17億2百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、照明機器や蓄電池用途の関連商材は比較的好調で増加しましたが、スマートフォンやタブレット等の情報端末機器の国内生産の縮小による影響から、液晶表示用部材や関連薬剤が大幅に減少したため減収となりました。

輸送機器関連分野では、国内における乗用車販売の不振の影響により成形用樹脂が減少したほか、オプション用品向けの特殊樹脂が減少し大幅な減収となりました。

この結果、売上高は12億5千2百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、訪日外国人旅行客の大量消費もあってメイクアップ用化粧品が好調で、高機能薬剤が上伸したこと、また基礎化粧品も紫外線カット等の機能薬剤が大きく増加したことなどから、大幅な増収となりました。

フィルム関連分野では、軟質包装用フィルムが菓子・食品用途で末端需要が低迷するなか、原料の価格変動への迅速な対応ができたこと、ガスバリア性等の高機能複合フィルムが用途開発による新規採用があつて増加したことなどから増収となりました。

この結果、売上高は8億9千7百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、染色整理加工の国内市場がシュリンクするなか、乗用車の国内生産縮小の影響から車両用等の産業繊維分野の繊維収束や特殊機能用途関連の薬剤が減少したほか、特殊繊維向け輸出用加工薬剤原料も低調で減収となりました。

化学工業関連分野では、フィルム用特殊接着剤や航空機用高機能樹脂は新規採用があつて増加しましたが、住宅設備用樹脂や塗料用化学原料が減少したほか、エンジニアリングプラスチックの東南アジア向け輸出販売が同地域での自動車生産の減少の影響から振るわず減収となりました。

この結果、売上高は11億8千3百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、2億4千5百万円減少し94億6千2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億4千7百万円、現金及び預金が4千9百万円、電子記録債権が1千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、6千7百万円増加し46億8千8百万円となりました。これは主に、投資有価証券が5千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、1億7千8百万円減少し141億5千万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億2千1百万円減少し46億1千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億7千1百万円、その他に含まれる未払金が6千2百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、8百万円増加し8億7千6百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、2億1千3百万円減少し54億9千1百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、3千5百万円増加し86億5千9百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3千6百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,738	1,858,738
受取手形及び売掛金	6,681,871	6,534,177
電子記録債権	401,896	381,982
有価証券	99,850	99,960
商品	406,589	386,685
その他	210,487	200,962
貸倒引当金	△8	-
流動資産合計	9,708,424	9,462,506
固定資産		
有形固定資産	802,224	801,292
無形固定資産	32,631	30,956
投資その他の資産		
投資有価証券	3,579,507	3,636,338
退職給付に係る資産	72,644	73,970
その他	134,161	146,400
貸倒引当金	△460	△469
投資その他の資産合計	3,785,853	3,856,240
固定資産合計	4,620,710	4,688,489
資産合計	14,329,134	14,150,996
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,238,888	3,067,633
電子記録債務	1,303,086	1,314,629
未払法人税等	21,800	35,068
賞与引当金	56,500	16,183
役員賞与引当金	19,000	4,750
その他	197,288	176,428
流動負債合計	4,836,563	4,614,692
固定負債		
役員退職慰労引当金	249,033	244,412
退職給付に係る負債	1,211	1,261
その他	618,116	631,101
固定負債合計	868,360	876,774
負債合計	5,704,924	5,491,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,902	1,439,931
利益剰余金	4,821,615	4,820,219
自己株式	△532,373	△532,453
株主資本合計	7,445,744	7,444,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054,828	1,090,872
土地再評価差額金	58,897	58,897
為替換算調整勘定	64,739	65,463
その他の包括利益累計額合計	1,178,465	1,215,232
純資産合計	8,624,210	8,659,529
負債純資産合計	14,329,134	14,150,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,142,020	5,036,672
売上原価	4,657,849	4,571,534
売上総利益	484,171	465,137
販売費及び一般管理費	409,201	407,687
営業利益	74,969	57,450
営業外収益		
受取利息	2,887	2,812
受取配当金	22,407	24,781
持分法による投資利益	23,430	1,227
仕入割引	986	1,041
その他	2,232	2,082
営業外収益合計	51,945	31,946
営業外費用		
売上割引	1,414	1,320
その他	232	538
営業外費用合計	1,647	1,859
経常利益	125,268	87,538
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	125,268	87,544
法人税、住民税及び事業税	37,338	33,793
法人税等合計	37,338	33,793
四半期純利益	87,929	53,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,929	53,750

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	87,929	53,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,429	36,043
為替換算調整勘定	5,640	844
持分法適用会社に対する持分相当額	5,243	△120
その他の包括利益合計	105,314	36,766
四半期包括利益	193,243	90,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,243	90,517
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。